環境
Environment

WEB ホールディングス
- ESGデータ
- Environment 関連データ（PDF）

TCFD提言への取り組み

ガバナンス　Governance

サワイグループ（以下「当社グループ」）では、気候変動を含む環境課題への対応を企業の社会的責任（CSR）と認識しており、当社グループのサステナビリティに関わる重要な課題の一つと捉えていることから、グループCOO（以下「GCOO」）に気候変動問題に対する責任を割り当て、取締役会がその職務の執行状況を監督しています。

当社では、グループ各社からの代表者メンバーにより構成される「グループサステナビリティ委員会」を設置し、年2回、気候変動課題を含むサステナビリティに関する事項を協議・検討しており、当該GCOOが委員長を務めています。「グループサステナビリティ委員会」は、取締役会へ定期的な報告を行うとともに、取締役会からの指示・監督のもと、気候変動課題に関する意思決定を行っています。

また、委員会の下部組織としてグループ各社からのメンバーにより構成される「地球環境チーム」を設置して気候変動を含む環境課題への対応として具体的な取り組み・活動を推進し、四半期に1回、委員会に報告を行うとともに、委員会からの指示・助言等に従って取り組みや改善活動を継続しています。

気候変動関連のリスク及び機会については、「地球環境チーム」のメンバーを中心に検討会において洗い出し、評価、対策等を行った結果をGCOOに報告するとともに、「グループサステナビリティ委員会」並びに取締役会に報告がなされ、審議の結果発せられた指示・助言を受けて、改善を図る仕組みにしています。

さらに、当社グループの中核企業である沢井製薬においても、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置し、年4回、同様に開催し、協議・検討しています。

戦略　Strategy

当社グループは、企業理念「なによりも健やかな暮らしのために」及び当社グループの中核企業である沢井製薬の企業理念「なによりも患者さんのために」のもと、ジェネリック医薬品の製造販売を主たる事業として展開しています。生命と健康に関連する医薬品やヘルスケアサービスの安定供給を欠かすことができない制約のもと、重要事項の１つである気候変動リスクにもバランスよく対応していくことが必要であると考えています。

一方、当社グループの事業拡大に伴う医薬品やヘルスケアサービスの需要増に応じて、温室効果ガス（GHG（当社グループでは主にCO_2））の排出量も増加傾向にありますが、短期的には原単位ベースでの排出量削減に取り組むとともに、中長期的には、再生エネルギーの導入検討を含む排出量の削減に取り組んでいきます。

当社グループでは、気候変動関連課題を含むサステナビリティへの対応を経営の重要な課題として捉えており、2021年5月に公表した当社グループの中期経営計画（以下、中計）において、2030年度までに削減するCO_2排出量の目標を設定しています。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関するIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表するRCPシナリオを参照したうえで、パリ協定の目標である「産業革命前からの全世界平均気温の上昇を２℃未満に抑える」ことが達成される場合を想定した1.5度シナリオと、政策や規制に大きな変更がなく現状に近い状況でGHG排出量が増え続けて全世界平均気温が上昇する4℃シナリオの複数のシナリオにより、当社グループに及ぼす影響を検討しています。

リスクと機会（対象期間：2021年度～2030年度）

区分			リスクの概要	ビジネス・戦略・財務計画への影響	影響度 1.5℃シナリオ	影響度 4.0℃シナリオ	当社グループの対応
リスク	移行リスク	政策・法規制リスク	カーボンプライシング（炭素税、排出量取引制度）の導入や負担の増加	●当社グループが負担するカーボンプライシングによる負担が発生 ●GHG排出量の多い原材料サプライヤーへのカーボンプライシング負担分の当社グループ購買価格への転嫁が発生 ●当社グループがGHG排出量削減のための必要な省エネ設備投資負担が発生	中	小	●再生エネルギー導入の検討 ●廃棄品の減少を含む生産効率化の検討・実施
リスク	移行リスク	人口・経済・地政学リスク	人口増加、気温上昇による生物由来の原材料の価格高騰	●新興国を中心に増加する人口に伴い、食料や飼料へ穀物（でんぷん、ショ糖、とうもろこし等）の価格上昇が発生し、医薬品の添加剤原料価格上昇が発生	小	中	●購買先の分散 ●代替技術の検討
リスク	物理リスク	水害リスク（急性）	台風・豪雨・洪水等の増加	●当社グループ事業所の被災リスクが増加 ●当社グループのサプライヤー事業所の被災リスクが増加	小	大	●製品在庫周辺への土嚢積み上げ ●損害保険によるカバー ●当社グループ及びサプライチェーンにおけるBCPの整備
機会	現状では気候変動により当社グループの事業に影響を及ぼす機会のうち、戦略や財務状況に重要な影響を与えるものは分析・評価の結果、特定されませんでした。						

対象範囲：当社グループ（トラストファーマテック株式会社及びUpsher-Smith Laboratories, LLCは除く。）
影響度：（大）ビジネス・戦略・財務計画への影響が大きいと評価するもの（概ね60億円以上）、（中）ビジネス・戦略・財務計画への影響が中程度であると評価するもの（概ね30億円以上）、（小）ビジネス・戦略・財務計画への影響が小さいと評価するもの（概ね30億円未満）

リスクマネジメント　Risk Management

当社グループは、原材料調達から製造販売に至るサプライチェーンの各段階において気候変動に関連するリスクと機会を洗い出し、それらの発生可能性及びそれらが当社グループへ与える財務影響度からリスクと機会の評価付けを行い、当社グループにとって重要なリスクと機会を特定しています。「地球環境チーム」のメンバーを中心に、サプライチェーンの各段階に関係が深い部門又は関連各社の関与と協力を得て、選別・評価・特定されたリスクと機会が「グループサステナビリティ委員会」並びに取締役会へ報告されます。当該報告を基に「グループサステナビリティ委員会」並びに取締役会において検討・審議を経て決定がなされた気候変動リスク及び機会に対する取り組みは、短期的には毎年の事業計画に、中長期的には中計に適宜組み込まれる仕組みになっています。

指標と目標　Metrics and Targets

当社グループでは、CO_2を含むGHG排出量の削減目標の設定に当たり、Scope1、Scope2及びScope3をモニタリング指標として採用し、毎年のScopeごとの実績を当社コーポレートサイトに開示します。中計において、2030年度までにCO_2の排出量（Scope1,2）を生産数量原単位で2013年度比25%削減を掲げています。また、Scope1、Scope2とも生産数量原単位で前年比1%以上の削減を短期的な削減目標として毎年設定しています。

再生エネルギーの計画的な導入状況を指標として設定します。ただし、その目標設定については今後検討していく予定です。

Topics　沢井製薬三田西工場 太陽光発電システム稼働

沢井製薬初となる「太陽光発電システム」を三田西工場（兵庫県三田市）の建屋屋根に設置しました。2021年10月に試運転を開始し、現在本格稼働しています。

今回のシステムはオンサイトサービスを利用し、設置場所を無償で提供する代わりに、太陽光パネルの費用や工事などの初期費用は無償とし、契約期間20年で発電した電力を購入し自家消費するものです。

太陽光パネルを約450枚設置し、三田西工場の年間電気使用量の6%に相当する266MWh/年を発電する予定です。これにより、年間89t-CO_2のCO_2発生を削減できます。また発電量分を通常購入買電量から削減できることにより、契約電力も下げられ電気料金の削減となります。

また、副次的な効果として屋根に太陽光パネルを設置することで、屋根が日陰となり遮熱効果も期待でき、夏場の室内温度の上昇抑制にもなります。